

総務経営局

局mission	市民に寄り添いながら、「ヒト」「モノ」「カネ」「データ」を資源とし、そのポテンシャルを高め、適正で安定した持続可能な行政経営の土台を構築する。
局vision	◇これまでの考え方に捉われず、地域資源を「ここにしかない価値」として捉え直し、そのポテンシャルを最大限に活かしながら、新たな価値を創出する。 ◇生み出した価値を様々な視点で組織と共創することで、新たな地域内循環を生み出し、行政経営の土台を構築する。
局value	【地域資源の活用を通じた行政経営の基礎構築】 市民に寄り添いながら、地域資源のもつポテンシャルを最大限活用し、DXの推進と併せて、適正で安定した持続可能な行政経営の基礎を構築する。
局運営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力向上と仕事に対するモチベーションの向上に努める。 ・公有財産の新たな価値を発掘し、資産価値を向上する。 ・適正で公平な課税及び徴収に努める。 ・住民と行政の接点を多様化・充実化し、きめ細やかなデータの活用が可能となるよう、迅速に対応できる環境を構築する。



市民に寄り添う部	
部value	【市民生活の利便性向上と安心な暮らしの実現】 市民に寄り添いながら、市民生活の利便性向上と市民一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現を追求する。
部運営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市のDX推進方針に基づき市民の利便性向上や行政事務の効率化・生産性の向上を図る。 ・相談・広聴機能を集約した市民と自治会の総合窓口として市民の声を聴く機会の充実を図る。 ・教育的アプローチと行政的アプローチにより、すべてのいじめ問題を解決に導くための体制構築を図る。 ・人権や平和についての意識啓発の充実と男女共同参画意識の向上を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・3ない窓口実現に向け証明書交付端末・申請書作成端末・予約システムの導入と窓口空間の整備により住民利便性の向上と業務効率化を図った。 ・市民の声カードやメール等で市民の声を広く収集した。また、自治会活動充実のため交流会やスマホ講座等を実施し、自治会のニーズに応じたデジタル化支援の補助金交付要綱を制定した。 ・いじめ問題解決に向け、「こどもたちをいじめから守り悩みに寄り添う条例」を制定した。教育的・行政的の2つのアプローチを設け、相談者が選択できる支援体制を構築した。 ・人権・平和・男女共同参画の意識啓発のため、各種啓発・相談事業や職員研修を実施した。併せて「河内長野市人権施策基本方針・推進プラン(2026-2036)」を策定した。

総務資源部	
部value	【持続可能な行政経営基盤の構築】 適正で安定した持続可能な行政経営の基盤を構築する。
部運営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営基盤を支える資源、とりわけ、「ヒト」「モノ」「カネ」「データ」のポテンシャルを高めるため、職員ウェルビーイングの向上や、DXの推進・行政サービスのさらなる向上に努める。 ・職員採用や契約・検査事務など、行政経営の基盤を支える各種制度の適正な運用と改善に努める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な窓口時間短縮の検討(令和8年8月実施予定)、生成AIガイドラインの策定、および職員兼業条例の運用開始を行った。 ・効果的な職員採用(PR動画作成、求人サイトの活用、大学3年生を対象とした土木職採用試験)、プロポーザル方式の運用見直し(プロポーザル方式審査会条例制定)、および指定管理者制度に関する指針の改正を実施した。

財務資源部	
部value	【持続可能な財政基盤の構築】 公有財産の適正な管理により、その価値を高める。また、自主財源の確実な確保に努めながら、持続可能な財政基盤を構築する。
部運営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー化など環境負荷と財政負担に配慮し、安全で安心して利用できる施設づくりと施設の長寿命化を図る。 ・市税について、適正な課税を推進するとともに、徴収率向上に向けた滞納整理を進めるなど、自主財源の確保に努める。 ・総合計画を着実に推進するため、単年度ではなく将来を見据えながら持続可能な財政運営に努める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画の実施計画である個別施設計画について、令和8年3月末の改訂に向けた作業を進めた。 ・税制改正に対応するための市税条例の改正、申告勧奨などを積極的に進め、適正課税に努めた。 ・包括予算制度を引き続き活用し、シーリングや個別査定などを実施しながら、財政収支見通しで見込まれる令和8年度の収支不足を解消すべく、当初予算編成に取り組んだ。